

業 務 委 託 閲 覧 設 計 書

設
計

椿

業務委託番号	消防委託 第1号
業務委託名	消防本部非常用自家発電機再整備工事実施設計業務委託
業務委託対象箇所	いちき串木野市 昭和通 地内
期 間	令和8年12月11日まで（ 日間）
契約担当者	いちき串木野市長 中屋 謙治
指示事項	内訳書及び図面は11月中にデータによる成果を納めること。
入札執行	令和 8年 8月24日

令和 8 年度

設
計

委 託 番 号 消防委託 第 1 号

委 託 名 消防本部非常用自家発電機再整備工事実施設計業務委託

設 計 額 _____ 円也

委 託 概 要 消防本部 非常用自家発電機更新及び新設屋外燃料タンク設置 1式
配管・配線 1式

に関する改修設計業務

改修設計業務委託料計算書

(改修設計業務を委託する場合)

委 託 名 消防本部非常用自家発電機再整備工事実施設計業務委託

対象床面積 別紙 m²

設計業務委託料 概算工事費
一金 円 一金 千円
(消費税抜き)

K(設計委託料)	=	Y	+	J	=
J(消費税相当額)	=	Y	×	10%	=
Y(設計価格)	=	(A	+B	+C	
		+D			
	=				

A 直接人件費 = (別紙)
=

B 諸経費 = (別紙)
=

C 技術料等経費 = (別紙)
=

D 特別経費 = (別紙)
=

設計業務委託計算書

$$\begin{aligned}
 A \text{ 直接人件費} &= \text{①} \times \text{②} \times \text{業務細分率} \\
 &= \text{①} \times \text{②} \times 0.75 \\
 &= \text{①} \times \text{②} \times 0.75 \text{ (小数点以下切り捨て)} \\
 B \text{ 諸経費} &= A \times 1.1 \\
 &= A \times 1.1 \\
 C1 \text{ 技術料等経費} &= (A + B) \times 0.05 \\
 &= (A + B) \times 0.05 \\
 &= (A + B) \times 0.05 \text{ (調整後再算定額)} \\
 D \text{ 特別経費} &= 96,000 \\
 Y1 \text{ 設計価格} &= (A + B + C1) + D \\
 &= (A + B + C1) + D \\
 &= (A + B + C1) + D + 96,000 \\
 J1 \text{ 消費税} &= Y1 \times 0.10 \\
 &= Y1 \times 0.10 \\
 &= Y1 \times 0.10 \\
 K1 \text{ 設計委託料} &= Y1 + J1 \\
 &= Y1 + J1 \\
 &= Y1 + J1 \\
 &\downarrow \\
 &\text{円 (千円止め)}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 J \text{ 消費税} &= K1 \times 10/110 \\
 &= K1 \times 10/110 \\
 &= K1 \times 10/110 \\
 Y \text{ 設計価格} &= K1 - J \\
 &= K1 - J \\
 &= K1 - J \\
 C \text{ 技術料等経費} &= Y - (A + B) - D \\
 &= Y - (A + B) - D \\
 &= Y - (A + B) - D - 96,000
 \end{aligned}$$

建築設計業務委託料算定表(改修設計)

別表2-1 建築物の類型		業務名:	消防本部非常用自家発電機再整備工事実施設計業務委託	
第六号	第2類(標準的なもの) 庁舎	作成日:	令和8年8月4日	作成者:
		松木 園		

別表2-2 建築物の類型による標準業務量(新築の場合)						
建築物の 類型	建築物の 用途等	上段 係数a	設計			工事監理
		下段 係数b	総合	構造	設備	総合 構造 設備
六	第1類					

(税抜)千円		(税抜)千円	(税抜)千円	対象実面積(m ²)
建築改修工事分		設備改修工事分	合計	0

換算人・時間数1(建築)	13.567	R3.3.1建築設計監理委託取扱要領より
換算人・時間数2(設備)	10.233	

別表2-3 設計業務に関する業務細分率		追加業務に係る業務人・時間数	
基本設計に関する業務細分率	0.25	・積算数量算出書の作成	(積算業務に係る業務人・時間数) = 0.8872 × (実施設計に係る業務人・時間数) ¹ 0.796
実施設計に関する業務細分率	0.75	・単価作成資料の作成	
合計	1.00	・見積収集	
		・見積検討資料の作成	
		R3.3.1建築設計監理委託取扱要領より	

図面1枚毎の所要工数		難易度(A簡易)		(B標準)		(C複雑)	
業務の種類	建築 設備	建築 設備	建築 設備	建築 設備	建築 設備	建築 設備	建築 設備
業務人・時間数	13.57 10.23	8.14 6.14	13.57 10.23	18.99 14.33			

人件費	技師(C)	基準日額	→	基準時間額	R3.3.1建築設計監理委託取扱要領より別表1
-----	-------	------	---	-------	-------------------------

必要図面枚数(上段:必要枚数、下段:業務人・時間数) ※インデックス【内容2】を編集								
建築A	建築B	建築C	設備A	設備B	設備C	小計	追加(積算業務等)	合計
7	0	0	14	0	0	142.0	29.0	171.0
56.98	0.00	0.00	85.95	0.00	0.00			
※積算要領より 0.21								

設計業務委託料算定					再算定	
I	[直接人件費]	業務時間	人件費/時間	細分率	直接人件費	
		171		0.75		
II	[諸経費]	直接人件費	諸経费率		諸経費	
			1.1			
III	[技術料等経費]	直接人件費+諸経費	技術料等経费率		技術料等経費	
			0.05			
※CADデータがある場合等、0~0.15の間で調整する。						
IV	[特別経費]	＝業務の実態に応じて算定する	特別経費		特別経費	
		96,000				
		※営繕積算システムRIBC2利用料(1カ月分)10,000×2カ月＝20,000				
		※アスベスト調査費(見積)調査費36,000+採取手間2,000×2箇所＝76,000				
	業務価格	：	上記 I～IVの合計		設計価格	
V	[消費税等相当額]	＝[業務価格] × [消費税等]				
		業務価格 税率	消費税等相当額		消費税	
		0 10%				
[設計業務委託料の合計]					経費調整	
					千円止め	

1 委託概要

ア 委託名 消防委託 第1号
消防本部非常用自家発電機再整備工事実施設計業務委託

イ 工事場所 いちき串木野市 昭和通 地内

ウ 工事費 千円（消費税抜き）

エ 業務委託の概要

建物概要 RC造 3F（1F 568.01㎡ 2F 391.0㎡ +塔屋）
別紙図面参照

業務委託 消防本部1F発電機室内にある既存非常用自家発電機の更新及び新設屋外燃料タンク（小出し曹 72時間対応）新設及び配管・配線のための改修工事実施設計業務

- ・更新非常用自家発電機仕様
キュービクル式 超低騒音形75dB 標準塗装 普通型屋内
出力：43kVA（34.4kW） Eng：44.9kW
3相3線 220V 60Hz 3600min-1
H種 ブラシレス 等価逆相電流 15%
規格：NEGA（内発協認定品）
始動：10秒 冷却：ラジエータ
燃料：軽油 台床：溶融亜鉛メッキ
自動始動発電機盤搭載（切替器：搭載）
直流電源：REH12V-40Ah
燃料タンク：30L（搭載）
- ・既設配電盤利用
上記に伴う関連改修、アスベスト調査
※アスベスト検出有りの際は、改修設計に反映すること

オ 委託期間 令和8年(契約日) ～ 令和8年12月11日
内訳書及び図面は11月中にデータによる成果を納めること。

設 計 業 務 委 託 内 容 書

1 **工事名称** 消防本部非常用自家発電機再整備工事実施設計業務委託

2 **工事場所** いちき串木野市 昭和通 地内

(1) 敷地面積 1,603.54 m²

(2) 形状地質 別紙

3 建築物の概要, 概算工事費

名 称	建物構造, 階数	対象面積m ²	摘 要	概算工事費(消費税を除く)
消防本部	1F	568.01		一金千円
	2F	391.00		
	PH	22.75		
訓練塔	1～5F	80.00		設計対象工事 ☐ 建築工事 ☐ 電気設備工事 ☐ 機械設備工事 ☐ 撤去工事
補助訓練塔	2F	39.00		

4 委 託 す る 業 務 (下記表中の委託欄○印のものとする。)

(1) 基本設計

業 務 内 容	委 託	図 面 名	縮 尺	摘 要
1 企画に関する協議調査				
2 基本設計書の作成				
3 基本設計図面の作成		仕様概要表		
		仕上表		
		面積表及び求積表		
		敷地案内図		
		配置図		
		平面図(各階)		
		断面図		
		立面図(各面)		
		矩計図(主要部詳細)		
		電気給排水空調計画概要表		
4 透視図の作成		透視図		
5 基本構造設計				
6 設計説明書の作成	○			
7 工事概算書の作成	○			
8 建築設計チェックリスト				

(2) 詳細設計

業 務 内 容	委 託	図 面 名	縮 尺	摘 要
1 設計図面 作成	○	表紙図面リスト	適宜	
	○	概要書、仕上表	〃	
		面積表及び求積表	〃	
	○	見取り図・配置図	1/200～1/600	
	○	平面図(各階)・屋根伏図	1/100	
	○	立面図	1/100～1/200	
		仮設計画図	1/100～1/200	
		床伏図	1/100～1/200	
		天井伏図	1/100～1/200	
	○	断面図	1/20～1/50	
	○	矩計図	1/20～1/50	
	○	各部詳細図	1/20～1/50	
		部分詳細図	1/2～1/5 1/10～1/20	
		展開図	1/50	
		撤去図	1/20～1/50	
	○	電気配線図(各階)	1/100	
	○	電気器具表及び凡例表		
	○	電気関係系統図	1/100	
	○	撤去図	1/100	
	○	給排水衛生設備図(各階)	1/100	
	○	系統図	1/100	
		凡例表		
	○	撤去図	1/100	
	○	その他 必要図面		
2 構造・設備計算書		各種計算書		
3 仕様書作成	○	特記仕様書		
4 内訳明細書作成	○	内訳明細書		
	○	数量明細書		
5 その他	○	関係官庁諸届等		
	○	比較検討書		
	○	工事工程表(ステップ図)		
	○	石綿建材調査書		

5 製図方法

- (1) 用紙 図面の大きさは、A1版型またはA2版型を標準とし、原図の紙質は洋紙とする。
- (2) 寸法 メートル法

- 6 設計は、建築基準法その他関係の法規及び敷地実測図、地質報告書、国土交通省建築工事共通仕様書、電気工設備事共通仕様書、機械設備工事共通仕様書に適合するものであること。

設計の内容は、高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）の「建築物移動等円滑化基準」及び鹿児島県福祉のまちづくり条例「目標となる基準・整備基準」に適合するように検討すること。

- 7 設計の実施に当たっては、係員の指示に従うこと。

- 8 設計の完了後に次の設計図書を提出すること。

また、閲覧用図面も下記部数提出すること。

2つ折（製本）	図面1式	2部 原寸（A4ファイル折）（工事毎）	1部
A3縮小図（製本）	図面1式	2部	
閲覧用	図面（工事毎）	PDF、JW	
	金抜き内訳書	PDF	

- 9 原図は、図面ファイルに工事名・設計事務所名を表示して発注者に提出すること。
CADデータも提出のこと。